

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	国民年金事務			事業コード	0207
所属コード	048500	課等名	市民部医療助成年金課	係名	年金係
課長名	佐藤 博	担当者名	猿川 由子	内線番号	2233
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系（旧）	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード	5
	基本事業	経済的自立の促進	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 03 款 01 項 05 目 国民年金事務（001-01）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☒ 単年度 ☐ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等 (H26)	国民年金法			

(2) 事務事業の概要

国民年金事業は日本年金機構が一連の業務を担っているが、その中の一部について市が受付等を行うことになっている。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

国民年金法の施行により昭和 36 年 4 月から事業が開始され、平成 12 年度からは地方分権一括法により、機関委任事務から法定受託事務へと大幅な見直しが行われ段階的に施行された。平成 14 年度からは国民年金保険料の徴収事務が国に移管された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

日本年金機構と連携を図りながら国民年金制度の周知に努めているが、制度の複雑さ及び年金制度改革等により、問い合わせや相談が増えており、今後もますます増えることが予想される。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

国民年金被保険者

※加入者は 3 種類あります

- ・ 第 1 号被保険者 (20 歳～60 歳未満)
自営業者、農業従事者、無職の人、学生、議員その他 2 号・3 号に該当しない者
- ・ 第 2 号被保険者
厚生年金加入者、共済組合員
- ・ 第 3 号被保険者 (20 歳～60 歳未満)

第2号被保険者（厚生年金加入者、共済組合員）に扶養されている配偶者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 国民年金(1号・3号・任意加入)被保険者	人	63,985	61,757	59,916	59,916	57,818
B 国民年金受給者(厚生・共済年金は除く)	人	51,528	54,380	57,696	57,696	60,909
C						

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

- ①窓口での各種年金相談、申請手続きの受付・審査・進達送付
- ②広報もりおかへの掲載・横断幕の掲示などの周知PR活動
- ③日本年金機構及び各市町村との照会・回答・報告事務等

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 学生納付特例・若年者納付猶予申請件数	件	4,635	4,981	5,056	5,056	5,000
B 一般届出・申請・請求件数 ※免除・裁定請求・再交付その他各種届	件	22,791	24,062	24,288	24,288	26,400
C 出前講座及び広報もりおか掲載回数	回数	2	2	2	2	3

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ・将来の無年金や低年金を予防するために、国民年金制度を周知し、国民年金保険料の納付を勧奨している。納付が困難な場合は免除制度等の周知を図っている。
- ・各種届出の受付、審査、進達を適正、迅速に行うことにより、市民の社会福祉に資する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 裁定通知件数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	件	1,025	1,086	1,069	1,069	1,176
B 国民年金納付者(1号・任意)	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	人	40,022	38,519	37,249	37,249	35,589
C 国民年金(1号・任意)納付率	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	%	60.7	62.5	63.1	63.1	66.6

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①	千円	64,079	57,823	55,453	55,453	71,561
	②県	千円	0	0	0		
	③地方債	千円	0	0	0		
	④一般財源	千円	0	0	0		
	⑤その他()	千円	0	0	0		
	A 小計 ①～⑤	千円	64,079	57,823	55,453	55,453	71,561
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0		
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	0	0	0		
計	トータルコスト A+B	千円	64,079	57,823	55,453	55,453	71,561
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

国民年金の各種届出の受付時に年金制度の周知を図り，将来の年金受給につなげることで，経済的自立の促進につながる。

② 市の関与の妥当性

法定受託事務である。

③ 対象の妥当性

法定受託事務である。

④ 廃止・休止の影響

法定受託事務である。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上の余地がある。

新任職員の窓口対応研修や制度の理解を深めるための職員研修を実施し，来客への対応をスムーズに行うとともに，従来実施している広報誌によるPRなど日本年金機構と連携しながら，制度の周知を積極的に実施する。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

法定受託事務である。

(4) 効率性評価

日本年金機構と連携しながら，国民年金制度の理解を促して，将来の無年金や低年金を予防する。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	健康づくり・医療の充実	コード	4
	小施策（推進項目）	健康保険制度の健全運営	コード	4-5

（2）改革改善の方向性

国民年金に関する情報提供機会を拡大し周知PRに努める。

（3）改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

今後もより一層日本年金機構と連携を図っていく。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

（2）全体総括・今後の改革改善の内容

国民年金に係る受付相談を通し，国民年金制度の正しい理解を促し，将来の無年金や低年金を防ぐことにより市民福祉の向上が図られた。

今後も市民の立場に立ち，分かりやすく丁寧な対応を心がける。